

基本方針に基づく具体的な行動計画(令和6～9年度)

団体名	(公財)札幌市生涯学習振興財団	所管課	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課 (TEL:011-211-3871)
------------	-----------------	------------	---

基本財産		50,000 千円			本市出資額		25,000 千円 (出資割合 50.0%)			
設立年月日		平成 11 年(1999 年)4月1日			出資年月日		平成 11 年(1999 年)4月1日			
沿革	平成 11 年	財団法人札幌市生涯学習振興財団設立								
		札幌市青少年科学館の管理運営を受託								
	平成 12 年	札幌市生涯学習センターの管理運営を受託								
	平成 18 年	札幌市生涯学習センター及び札幌市青少年科学館の指定管理者に指定								
	平成 25 年	公益財団法人へ移行								
代表者		理事長(常勤) 檜田 英樹(市 OB)								
主な出資者		①	札幌市	50.0%	②	札幌市生涯学習振興財団	50.0%	③		
		④			⑤			⑥		

団体の今後の在り方

設立・出資目的	(設立目的) 札幌市における生涯学習の普及振興に資する事業を行うとともに市民の学習活動を総合的に支援し、もって生涯学習の推進に寄与することを目的として設立。 (出資目的) 札幌市の地域における生涯学習の普及振興に資する事業を行うとともに、札幌市が設置する生涯学習施設の管理運営を行い、もって本市における生涯学習の推進に寄与するため、当財団の設立にあたり札幌市が 5,000 万円を基本財産として寄附(平成 11 年の設立当時)したもの。				
事業内容 (主要なものから順に)	事業内容	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策 関係性	民間 代替性
「採算性」 「採算性(市補助等除く)」 「市施策関係性」 「民間代替性」 それぞれ ある・・・○ ない・・・×	生涯学習センター 施設設備等維持管理及び施設活用等運営業務	×	/	○	×
	生涯学習センター 学習機会提供業務	×	/	○	×
	青少年科学館 施設設備等維持管理業務	×	/	○	×
	青少年科学館 科学技術知識普及啓発業務	×	/	○	×
(市補助等がない場合・・・/)					

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様が続いているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 当該団体は、生涯学習の普及振興を設立目的としており、その専門性を活かして、平成 12 年度から現在に至るまで、生涯学習センターと青少年科学館の管理運営を行ってきた。また、札幌市では、平成 29 年3月に「第3次札幌市生涯学習推進構想」を策定し、その重点施策に生涯学習センターの取組が数多く掲げられているなど、当該団体の専門性を活かしながら、各施策の推進に取り組んでいるところである。学びは市民が充実した日々を送ることを可能にするとともに、時代の変化に対応し課題を解決する力を養い、また、学びをきっかけとして人と人とのつながりを強めるものであることから、当該団体には引き続き生涯学習の普及振興の中心的役割を果たすことを求めている。 (2)経営の安定性や自立を高める方策 団体の収入は、指定管理業務による割合が非常に高いが、新型コロナウイルスや大規模改修での休館等の影響により、生涯学習センターにおいて施設利用者数の回復に時間を要していることから、経営の安定化・自立化のため、自主事業の拡大に向けた取組を進めるよう求めている。
---	--

対象団体に対する今後の関与の在り方

1 出資・出捐

出資比率 (本市出資額/基本財産)	50.0% (25,000 千円/50,000 千円)
現在の出資比率にして いる理由 (該当を■で塗りつぶす(複数回答可能)) 【財団法人】	☐ 市長・副市長が役員に就任する必要があるが、兼業禁止の観点で 1/2 以上の出資比率が必要であるため(役員に就任する必要性については下記備考欄に記載)。 ☒ 民間の代替性が低く、市の出捐を引き続き必要とする団体について、持続的な運営を担保させるために、1/4 の出資比率を確保し、議会や監査などを含めた市のガバナンスを特に利かせる必要があるため。 ☐ 議会や監査委員などを含めたガバナンスは必要ないものの、市が最大の出資者であることや、団体収入に占める市からの財政的関与の割合が高いなど、公金の大きな支出先として適切な団体運営が可能となるよう、所管局が必要に応じて指導調整を行う必要があるため。 ☒ 現在の出資比率を維持する必要はないと考えているが、団体の現在の経営状況から、出資割合を下げるための出捐額相当の寄付が困難であるため(具体的状況について下記備考欄に記載)。 ☐ その他(下記備考欄に記載)
備考欄 (上記選択についての補足を記載ください)	

今後の取組の方向性について	☐ 現在の出資比率を維持する必要がある、 ☐ 計画期間内に投資比率の引き下げを行う。 ☒ 計画期間内に投資比率の引き下げ時期を検討し、中長期的に引き下げを行う。
---------------	--

取組計画	市出資比率の見直し検討						
内容	当初は、集中取組期間(平成28年度～令和2年度)中に、現行と同等の関与を継続できる25％への引き下げを計画していたが、新型コロナウイルスの影響による経営状況の悪化の見通しを受け、当面は出資比率を維持し、令和5年度以降に見直しを行うこととしていた。 令和6年度以降も経営安定化を優先させ、その状況を注視しながら、本計画最終年度を目途に改めて検討を行うこととする。						
指標①	市出資比率			(補足説明等)			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		25,000 千円 (出資比率 50%)		25,000 千円 (出資比率 50%)	25,000 千円 (出資比率 50%)	25,000 千円 (出資比率 50%)	検討

2 人的関与

現在の人的関与状況(単位:人)						
常勤役員	現職	OB	常勤管理職	現職	OB	(参考)プロパー
	0	1		0	2	3
非常勤役員	1		常勤一般職	2	3	37

常勤管理職(現職)の状況

--

取組計画	市職員の派遣継続
内容	当該団体は、令和5年度から令和9年度まで非公募施設(生涯学習センター・青少年科学館)の管理運営を主たる事業として行うこととなっている。 青少年科学館においては、展示・イベントへの学校教育の知見の反映や、教育課程を踏まえた取組などが必要であることから、学校との密接な連携を目的に、学校教育に関する専門知識、経験が豊富な教員2名を本市から当該団体に派遣している。さらには実験室の収容人数を拡充する改修を行い、より学校教育での活用を推し進めているため、今後も円滑な学校連携が必要であることから派遣を継続していく。 また、当該団体の評議員・理事に本市職員が就任することを通じて、引き続き主要出資者としての責任を果たしていく。

団体名：(公財)札幌市生涯学習振興財団
[所管課：教育委員会生涯学習推進課]

指標①	市職員派遣数			青少年科学館に対する教員派遣数			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		2		2	2	2	2
指標②	市職員の評議員への就任数			市職員(教育委員会事務局職員)の評議員への就任数			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		1		1	1	1	1
指標③	市職員の役員への就任数			市職員(教育委員会事務局職員)の役員への就任数			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		1		1	1	1	1

3 団体の活用（専門性等の発揮による市施策との連携等）

取組計画	・「第3次札幌市生涯学習推進構想」の実現に向けた取組の実施 ・青少年科学館の効果的な活用に向けた取組の拡充						
内容	・札幌市生涯学習センターにおいて、「第3次札幌市生涯学習推進構想」に掲げた22の「施策の展開」の中でも主軸である「市民カレッジ」について、市民ニーズの変化を踏まえた講座を企画するなど、今後もさらなる創意工夫の上実施するよう求めていく。 ・アクションプラン2019の施策の1つである「青少年科学館展示ゾーン等整備事業」において、青少年科学館の展示リニューアルを実施した(令和6年4月リニューアルオープン)。リニューアル後においても市民が繰り返し来館したくなるような科学館を目指し、企業や大学と連携を推し進めることなどを通して、科学及び科学技術の普及啓発に向けた取組の拡充を求めていく。 ※取組内容と団体の設立目的との関連性について、以下に記載 当該団体は札幌市における生涯学習の普及振興に資する事業を行うとともに市民の学習活動を総合的に支援し、もって生涯学習の推進に寄与することを目的としており、総合的・体系的な生涯学習事業の展開や施設を活用した学習支援が求められている。そこで、札幌市の施策の実施にあたり、以下の取組を団体に求めていく。						

指標①	市民カレッジの受講者数						
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		3,834		3,300	3,300	3,300	3,300
指標②	青少年科学館利用者数			リニューアル時の集客効果を可能な限り長期間維持できるよう、効果的な活用を進める。			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		—		400,000人	320,000人	320,000人	320,000人

4 更なる経営の安定化

取組計画	新規事業や効率的な事業運営の検討						
内容	令和2～4年度は黒字決算が続いたが、団体の収入は、指定管理業務による割合が非常に高く、新型コロナウイルスや大規模改修での休館等の影響により、生涯学習センターにおいて施設利用者数が減少し以前の水準に戻っていないことや、物価高騰等の影響により、令和5年度は赤字となっている。令和6年度以降の経営状況の改善には時間を要する見込みであることから、事業収益の改善に向け、物価や人件費の高騰などの影響を踏まえた団体独自の事業展開、効率的な事業運営など経営の安定化に向けた取組の検討を進めていく。						
指標①	持続可能で収益性の高い自主事業等の実施に向けた検討						
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		—		検討	検討	検討及び事業実施	検討及び事業実施

5 団体統制

取組計画	・団体との情報共有・協議の実施 ・職員の専門性の確保、人材育成						
内容	(現状の団体統制上の課題) ・団体の収入は指定管理事業収入の占める割合が非常に高く、団体の財務状況は指定管理事業の収支に大きく左右される状況にある。団体が財務上、安定的に独立した運営を行うためには自主事業など指定管理事業以外の収入源の確保が求められるため、この取り組みを進める上で常に団体の経営状況等を把握する必要がある。 ・団体は生涯学習の普及振興を目的とした法人であり、市の施策と連動した事業展開が求められるが、より多様化、複雑化する市民ニーズの把握が、今後より重要になることから、生涯学習の専門家たる人材の育成が必要である。 (課題を踏まえた取組内容) ・団体の抱える経営上、事業運営上の様々な課題を把握し、解決に向けた取組みを進めるため、団体との情報共有を図り、必要な協議を行う。 ・団体内外の研修等へ積極的に職員を参加させるなど、組織的・計画的な人材育成を求める。						
指標①	情報共有・協議の場の開催						
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		—		6回	6回	6回	6回
指標②	職員の研修派遣または団体における職員向け研修						
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		—		20回以上	20回以上	20回以上	20回以上

6 札幌市の施策との連動

取組計画	市民のウェルネスの向上					
内容	第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンにおいて、まちづくりの重要概念として「ウェルネス(健康)」を掲げ、「誰もが生涯健康で、学び、自分らしく活躍できる社会」の実現を目指すとしている。生涯学習の拠点施設である生涯学習センターにおいて、施策の主軸となっている「さっぽろ市民カレッジ」を展開し、生涯にわたり学ぶことを通して市民のウェルネスの向上に取り組んでいくよう求めている。					
指標①	市民カレッジの受講者数(再掲)					
	現状値	5年度 3,834	目標値	6年度 3,300人	7年度 3,300人	8年度 3,300人
				9年度 3,300人		